

平成 27 年度公立大学法人島根県立大学財務諸表の承認について

公立大学法人島根県立大学は、地方独立行政法人法第 34 条第 1 項の規定に基づき、平成 28 年 6 月 27 日付けで平成 27 年度財務諸表を県知事へ提出した。

今後、県知事は、同法第 34 条第 3 項の規定に基づき公立大学法人評価委員会の意見を聴き、この財務諸表の承認を行うこととなる。

承認にあたっては次のとおり法令遵守及び表示内容の適正性の観点から審査を行い、適当と認められた場合に承認することとしている。

■法令の遵守

- ① 財務諸表及び添付資料が、各事業年度終了後 3 月以内に提出されていること。
- ② 地方独立行政法人会計基準に照らして記載すべき事項について、遺漏がないこと。
- ③ 地方独立行政法人会計基準に照らして適正な会計処理が行われていること。

■表示内容の適正性

- ① 会計監査人及び監事の意見書において、財務諸表が適正に表示されていると認める旨の記載があること。ただし、財務諸表を承認するにあたり考慮すべき意見があった場合は、公立大学法人評価委員会の意見を聴き、承認の可否を判断する。
- ② 計数について整合していること。
- ③ 書類相互間における数値が整合していること。

事務局が審査したところ、法令遵守されており、表示内容は適正であることを確認しました。なお、会計監査人及び監事より財務諸表が適正に表示されていると認める旨の意見書が付されていました。

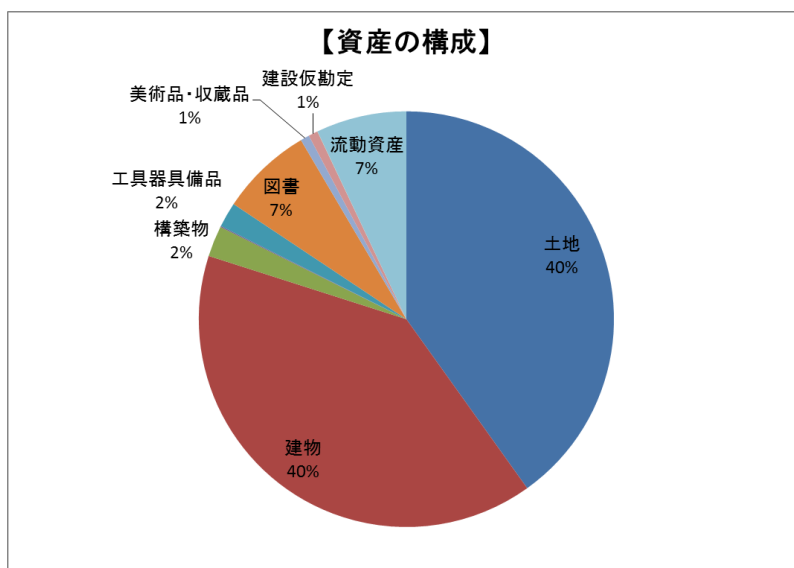
1. 県へ提出された財務諸表（平成 28 年 6 月 27 日付け）

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書
- (3) キャッシュ・フロー計算書
- (4) 利益の処分又は損失の処理に関する書類
- (5) 行政サービス実施コスト計算書
- (6) 附属明細書
- (7) 事業報告書
- (8) 決算報告書
- (9) 監査報告書（監事の意見）
- (10) 監査報告書（会計監査人の意見）

2. 財務諸表の概要

(1) 貸借対照表について

○資産の合計は、約155億6,000万円であり、構成は下図のとおり。



- 資産の8割を占める土地・建物のうち、土地については全て県出資によるものであり、建物については約9割が県出資によるものとなっている。
- 流動資産は、現預金が10億4,200万円となっている。
- 負債については、地方独立行政法人会計基準特有の勘定科目である資産見返負債が16億5,000万円計上されており、減価償却等に応じて減じていくこととなる。
- 純資産総額は、130億3,000万円である。
- 利益剰余金総額は、3億6,600万円である。このうち、当期未処分利益剰余金は5,900万円である。

(2) 平成26年度との比較（貸借対照表）

（資産合計）

- 平成27年度末現在の資産合計は、前年度比2億5,300万円（1.6%）減の155億6,000万円となっている。
- 主な減少要因としては、建物が減価償却等により前年度比2億8,600万円（4.4%）減の61億9,400万円となったこと、工具器具備品が減価償却等により前年度比1億3,400万円（30.7%）減の3億200万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

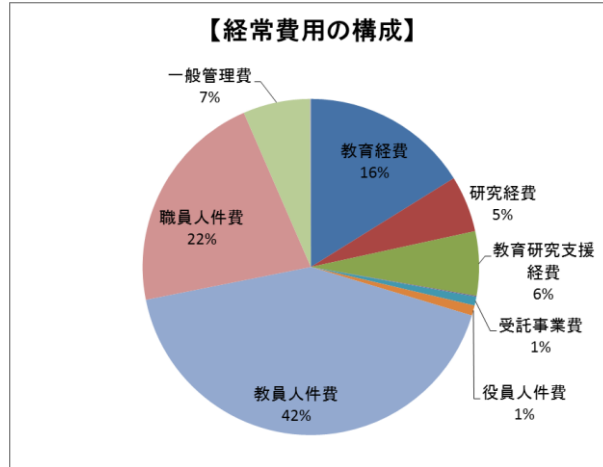
- 平成27年度末現在の負債合計は、前年度比1億600万円（4.4%）増の25億2,900万円となっている。
- 主な増加要因としては、未払金が前年度比9,600万円（61.2%）増の2億5,200万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

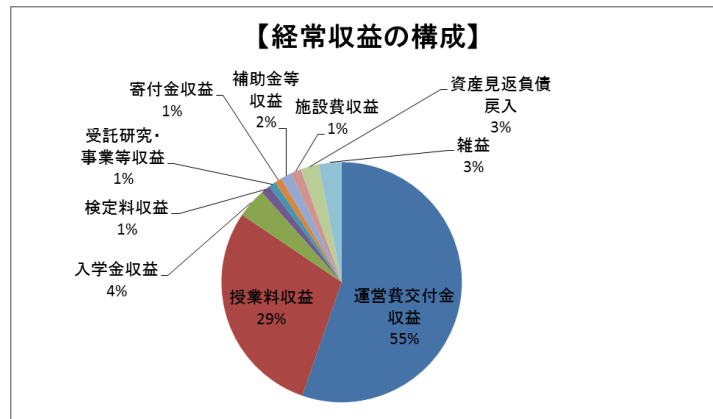
- 平成27年度末現在の純資産合計は、前年度比3億6,000万円（2.7%）減の130億3,000万円となっている。
- 主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が県から出資を受けた固定資産の減価償却等により3億2,800万円（14.6%）減の▲25億7,000万円となったことが挙げられる。

(3) 損益計算書について

- 経常費用の総額は、約31億2,200万円で、その構成は下図のとおりである。役員、教員、職員の人件費で約63%、教育・研究関連が約29%となっている。



- 経常収益の総額は、約30億9,100万円で、その構成は下図のとおり。県から交付された運営費交付金による収益が約56%、授業料収益が29%であり、この2項目で大学の収益の約8割を占めている。



(4) 平成26年度との比較（損益計算書）

(経常費用)

- 平成27年度の経常費用は、前年度比4,900万円（1.6%）増の31億2,200万円となっている。

主な減少要因としては、教育経費が修繕費の減少等により前年度比2,200万円（4.3%）減の5億400万円となったこと、教育研究支援経費が修繕費の減少等により前年度比2,000万円（9.3%）減の1億9,300万円となったこと、一般管理費が修繕費の減少等により前年度比3,000万円（13.3%）減の2億200万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、教員人件費が給与改定等により前年度比6,600万円（5.3%）増の13億1,700万円となったこと、職員人件費が給与改定等により3,100万円（4.8%）増の6億7,500万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

- 平成27年度の経常収益は、前年度比2,100万円（0.7%）増の30億9,100万円となっている。

(当期総利益)

- 上記経常損益の状況から、平成27年度の当期純利益は前年度比2,800万円減の▲3,100万円となっており、当期総利益は前年度比300万円増の5,900万円となった。

(5) キャッシュ・フロー計算書について

- キャッシュ・フロー計算書とは、法人活動の性質ごとにキャッシュの増減を表すものである。
- 期末の資金（＝手元現金及び要求払預金）残高は、4億6,146万1千円であり、定期預金を除く貸借対照表の現金・預金期末残高と一致している。

(6) 利益の処分に関する書類（案）について

- 5,900万円が当期総利益である。
- 全学部・学科等において経営努力認定基準（収容定員の90%以上）を満たしており、経営努力と認められる。5,926万6千円を知事の承認を受けて「教育研究及び業務運営充実積立金」として平成28年度以降の財源に充てる案となっている。

(7) 行政サービス実施コスト計算書について

- 行政サービス実施コストとは、大学の設置、運営に関して県民等の負担に帰せられるコストをいう。
- 平成27年度の行政サービス実施コストは、前年度比3,200万円（1.4%）減の22億5,800万円（県民一人あたり約3,252円、27年度県民人口69万4,188人）である。このコストには減価償却費や、県出資財産の機会費用等も計上されている。

主要財務データ

単位:百万円

	区分	平成26年度	平成27年度	増減	備考
貸借対照表	資産	15,813	15,560	▲ 253	
	固定資産	14,792	14,464	▲ 328	
	流動資産	1,022	1,096	74	
	負債	2,423	2,529	106	
	固定負債	1,936	1,916	▲ 20	
	流動負債	487	614	127	
	純資産	13,390	13,030	▲ 360	
	資本金	13,895	13,895	0	
	資本剰余金	▲ 902	▲ 1,230	▲ 328	
	うち損益外減価償却累計	▲ 2,242	▲ 2,570	▲ 328	
	うち損益外減損損失累計	▲ 6,575	▲ 7	6,568	
	利益剰余金	398	366	▲ 32	
	前中期目標期間繰越積立金	339	248	▲ 91	
	教育研究及び業務運営充実積立金	3	59	56	
積立金	0	0	0		
当期末処分利益	56	59	3		
負債純資産合計	15,813	15,560	▲ 253		
損益計算書	経常費用	3,073	3,122	49	
	業務費	2,839	2,918	79	
	教育経費	526	504	▲ 22	
	研究経費	165	170	5	
	教育研究支援経費	213	193	▲ 20	
	受託研究費	1	3	2	
	受託事業費	9	26	17	
	役員人件費	31	30	▲ 1	
	教員人件費	1,251	1,317	66	
	職員人件費	644	675	31	
	一般管理費	232	202	▲ 30	
	その他	2	2	0	
	経常収益	3,070	3,091	21	
	運営費交付金収益	1,718	1,710	▲ 8	
	授業料収益	889	901	12	
	入学金収益	118	124	6	
	検定料収益	39	38	▲ 1	
	受託研究等収益	1	3	2	
	受託事業等収益	9	27	18	
	寄附金収益	7	29	22	
	補助金等収益	71	47	▲ 24	
	その他	218	213	▲ 5	
	経常利益	▲ 3	▲ 31	▲ 28	
臨時損失	0	0	0		
臨時利益	0	0	0		
当期純利益	▲ 3	▲ 31	▲ 28		
目的積立金取崩額	59	91	32		
当期総利益	56	59	3		
キャッシュ・フロー計算書	業務活動によるキャッシュフロー	43	55	12	
	投資活動によるキャッシュフロー	57	48	▲ 9	
	財務活動によるキャッシュフロー	▲ 72	▲ 73	▲ 1	
	資金増加額(又は減少額)	29	30	1	
	資金期首残高	403	432	29	
資金期末残高	432	461	29		
行政サービス実施コスト計算書	行政サービス実施コスト	2,290	2,258	▲ 32	
	業務費用	1,915	1,911	▲ 4	
	損益計算書上の費用	3,073	3,122	49	
	自己収入等	▲ 1,158	▲ 1,211	▲ 53	
	損益外減価償却相当額	332	328	▲ 4	
	損益外減損損失相当額	0	0	0	
	引当外賞与増加見積額	2	6	4	
引当外退職給付増加見積額	▲ 15	13	28		
機会費用	55	0	▲ 55		